

事業種別	広域安全事業
団体名	公益財団法人公共政策調査会
事業名	第 23 回海外安全対策会議（ニューデリー・セミナー）
<p>公共政策調査会、全国暴力追放運動推進センター、インド日本商工会及びデリー日本人会の共催によりインドのニューデリーで開催した。</p> <p>元株式会社日立製作所リスクマネジメント・ダイレクターで、株式会社共同通信デジタル執行役員・リスク対策総合研究所長の小島俊郎氏及び警察庁長官官房参事官（サイバーセキュリティ担当）の白井利明氏による基調講演に続き、警察庁幹部や現地大使館担当者が参加するパネルディスカッションを行った。</p> <p>インドでは、これまでにデリーやムンバイにおいて大規模なテロ事件が発生している。また、複数のテロ組織が活動しており、テロの脅威も高いほか、デング熱が流行するなど、駐在員等の安全対策が大きな課題となっている。さらに、中国のハッカー集団がインドを初めとした東南アジア諸国の政府機関や企業に対してハッカー攻撃を行っているとの報道もなされるなど、サイバー・セキュリティも重要な課題となっていることから、在留邦人の本セミナーに対する関心は非常に高く、企業の駐在員など、約 100 人以上の参加を得た。</p>	
	

注) 上記の報告書は、助成対象団体が作成した報告書です。(公財)日工組社会安全財団では、記載された事業の内容等に関するお問合せには対応できませんのでご了承ください。